



平成26年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月11日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 京進
コード番号 4735 URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年8月21日
有価証券報告書提出予定日 平成26年8月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 白川寛治
(氏名) 高橋良和
配当支払開始予定日

TEL 075-365-1500
平成26年8月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年5月期の連結業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	10,148	2.5	279	9.0	263	17.7	73	86.6
25年5月期	9,902	—	256	—	223	—	39	—

(注) 包括利益 26年5月期 116百万円 (30.0%) 25年5月期 89百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年5月期	8.78	—	3.2	3.4	2.8
25年5月期	4.70	—	1.8	2.9	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年5月期 一百万円 25年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年5月期	7,652	2,379	31.1	283.59
25年5月期	7,729	2,291	29.6	273.16

(参考) 自己資本 26年5月期 2,379百万円 25年5月期 2,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年5月期	546	△312	△406	780
25年5月期	701	△362	△332	937

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年5月期	—	0.00	—	4.30	4.30	36	91.4	1.6
26年5月期	—	0.00	—	6.60	6.60	55	75.2	2.4
27年5月期(予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		37.9	

3. 平成27年5月期の連結業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,405	4.6	364	10.7	359	11.6	176	5.9	20.98
通期	10,676	5.2	395	41.3	365	38.6	155	110.5	18.48

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

26年5月期	8,396,000 株	25年5月期	8,396,000 株
26年5月期	6,685 株	25年5月期	6,685 株
26年5月期	8,389,315 株	25年5月期	8,389,315 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年5月期の個別業績(平成25年6月1日～平成26年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年5月期	9,629	0.6	358	10.4	383	30.7	183	55.5
25年5月期	9,571	—	324	—	293	—	117	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年5月期	21.87	—
25年5月期	14.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年5月期	7,643	—	2,511	—	32.9	299.40
25年5月期	7,695	—	2,357	—	30.6	281.06

(参考) 自己資本 26年5月期 2,511百万円 25年5月期 2,357百万円

2. 平成27年5月期の個別業績予想(平成26年6月1日～平成27年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,077	3.0	401	9.0	404	11.4	227	19.7	27.06
通期	9,939	3.2	418	16.5	406	5.8	196	6.8	23.36

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
6. その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策を背景として、企業収益や雇用環境は改善傾向となり、個人消費の増加も見られました。

当業界におきましては、依然として少子化による学齢人口の減少が続く中、保育園、学童保育といった新たな事業領域への参入や、スマートフォン、タブレット端末を利用した学習サービスの提供など、新しい動きが活発になっております。教育を取り巻く環境の変化とニーズの多様化により、社会における当業界への期待は高まっております。また、政府の2020年外国人留学生30万人目標など、国際社会との関わりも重視されるようになり、日本の教育においても、グローバル社会で活躍し自立できる人材育成が課題とされています。

当社グループにおいては、既存事業である学習塾事業において「自ら学ばせる指導」を独自価値として確立させ、他社との差別化をはかると共に、学力向上と志望校合格のコアサービスの充実を図りました。また、新規事業であるその他の教育関連事業において、新しい地域における出店を進め、生徒数と売上の増加に努めました。

(関西経営品質賞優秀賞受賞の報告)

平成26年4月、当社は2013年度(平成25年度)関西経営品質賞優秀賞を受賞することができました。この賞は、関西において、優れた成果を上げている組織に与えられるもので、顧客本位、社員重視、社会との調和(社会貢献)、独自能力を基本の枠組みとして審査され、当社の取り組みである「“自立できる人の育成”を柱に生徒の学力向上と夢の実現をサポートしている点」が評価されました。

当連結会計年度における業績につきましては、期中平均生徒数(FC事業における末端生徒数含む。以下、生徒数)は、25,654人(前年比100.7%)となり、売上高は10,148百万円(同102.5%)となり、営業利益279百万円(同109.0%)、経常利益263百万円(同117.7%)、当期純利益73百万円(同186.6%)となりました。

<学習塾事業>

平成26年春の合格実績では、東大・京大の医学部医学科の現役合格者38名を初め、京都公立高校御三家といわれる堀川・嵯峨野・西京高校における塾別合格者No.1、滋賀県立高校トップ10校の塾別合格者数No.1の実績を上げております。さらに、平成26年3月からは教務システムや組織の変革により教務部門の強化を図っております。

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高9,430百万円(前年比99.8%)、セグメント利益1,296百万円(同106.8%)となりました。

学習塾事業セグメント全体の生徒数(フランチャイズ教室を除く)は、昨春、直営校舎の統廃合をすすめたこともあり、生徒数は前年に比べ484人減少し19,248人(前年比97.1%)となり、売上高は前年に比べ14百万円減少しました。セグメント利益は、校舎の統廃合による費用削減効果もあり、前年に比べ82百万円増加しました。

当連結会計年度における教室展開については、以下のとおりであります。

事業部門	開校数	統廃合数
小中部	2	—
高校部	1	1
FC事業部 (個別指導教室京進スクール・ワンの フランチャイズ教室展開)	12	5

<その他の教育関連事業>

当社グループでは、社会環境の変化による教育ニーズに応えることも大きな社会的責任のひとつと考えております。平成21年より参入した日本語教育事業は、経済的発展と共に需要が増す中国をはじめ東南アジアや諸外国の方の日本語習得を促進したいというニーズに応えるもので、既存の3校に加えて京進ランゲージアカデミー京都駅前校(京都)を平成26年4月に開校しました。また、平成23年から参入した保育事業は待機児童問題・少子化問題を抱える現代社会への当社独自の貢献として、平成25年12月に保育園HOPPA世田谷経堂園(東京)を開園しました。また、英会話事業では、3校を新たに開校しました。そのうちのユニバーサルキャンパス北山田校(神奈川)は当社グループの英会話教室で初の首都圏への開校です。

事業部別売上高は、日本語事業部(前年比196.5%)、英会話事業部(同143.7%)、保育事業部(同160.5%)で大幅な増収となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、売上高725百万円（前年比154.2%）、セグメント損失236百万円となりました。英会話事業・日本語事業・保育事業の開校初期の損失及び、国際人材交流事業の立ち上げ等により、セグメント損失額は前年同期に比べ94百万円増加しました。

(次期の見通し)

今後の日本社会においては、学齢人口の減少や社会環境の変化により教育に関する関心が高まると予想されます。また、教育における国際化の流れは一般化しており、グローバル社会で活躍し自立できる人材育成が課題となっています。当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、学習塾事業においては、他社との差別化をはかる独自提供価値を確立し、脳科学とリーチングを基礎にした「自ら学ばせる指導」および、教務指導力向上と魅力ある合格実績の達成を目指します。また、次の時代を担うその他の教育関連事業においては、海外からの留学生や日本国内外の様々な顧客ニーズに合ったサービスおよび事業開発と新規出店の拡大を行います。

そして、これらを確実に推進し実現するために、非常勤社員を含めた全従業員についてこれまで以上に人材育成と能力開発を強化して参ります。

これらにより、次期の連結業績予想といたしまして、売上高10,676百万円、営業利益395百万円、経常利益365百万円、当期純利益155百万円を見込んで下ります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度期間末の総資産は、7,652百万円となり、前連結会計年度末に比べ、76百万円減少しました。流動資産は、1,627百万円となり193百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の減少148百万円、売掛金の増加36百万円、繰延税金資産の減少92百万円等です。固定資産は6,025百万円となり、117百万円増加しました。有形固定資産は、3,792百万円（78百万円増加）となりました。無形固定資産は、159百万円（41百万円減少）となりました。投資その他の資産は、2,073百万円（80百万円増加）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、5,273百万円となり、前連結会計年度末に比べ、164百万円減少しました。流動負債は、2,165百万円となり45百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加50百万円、1年内償還予定の社債の減少56百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少143百万円、未払金の増加131百万円、未払法人税等の増加25百万円等です。固定負債は3,108百万円となり、118百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の減少208百万円等です。

当連結会計年度末の純資産の部は、2,379百万円となり、前連結会計年度末に比べ、87百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加37百万円、円安による為替換算調整勘定の増加36百万円等です。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末29.6%から1.5ポイント上昇し31.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、以下に記載のキャッシュ・フローにより780百万円となり、前連結会計年度末に比べ、157百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益214百万円、減価償却費227百万円、減損損失48百万円、売上債権の増加36百万円、前受金の増加44百万円、未払消費税等の減少86百万円、未払金の増加92百万円、法人税等の支払額64百万円等が発生しました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは、546百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出240百万円、敷金及び保証金の差入による支出58百万円等が発生しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは、312百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額50百万円、長期借入れによる収入580百万円、長期借入金の返済による支出931百万円、社債の償還による支出69百万円、配当金の支払35百万円等が発生しました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、406百万円の支出となりました。

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期
自己資本比率(%)	34.2	33.2	28.5	29.6	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	16.9	15.4	13.8	17.6	20.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.7	3.4	△5.8	3.7	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.5	12.8	△40.0	16.3	17.7

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成24年5月期は、決算期変更による3ヶ月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、3ヶ月のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、株主の皆様に対する利益還元を増大させることを重要政策として位置づけております。毎年の配当につきましては、事業の拡大と財務体質の強化を勘案した上で、安定的に行うことを基本とし、個別業績における純利益をもとにした配当性向30%を目標として金額を決定することを方針としております。

当社の剰余金の配当については、期末に年1回行うことを基本的な方針としておりますが、会社の業績に応じ、株主の皆様への柔軟な利益還元を実施するため、11月30日を基準日として、取締役会決議により中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

これらの剰余金配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、事業拡大のための設備投資や人材確保等に有効投資して参ります。

当期の配当につきましては、当連結会計年度の個別業績におきまして当期純利益183百万円を計上したことにより、上記方針に基づき、1株当たり6.60円を予定しております（平成26年8月21日開催の第34期定時株主総会に付議させていただき予定しております）。

次期の配当につきましては、1株当たり年間配当金7.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

①生徒の安全管理に係る内容

大切なお子様をお預かりしている教育機関として、安全で安心して通える学習環境の提供は必須であります。塾内における安全はもちろんのこと、通塾時の安全管理にも注力し、通塾指導や、希望者を対象とした通塾メールを導入しております。また、成長過程にある子どもたちに接することに大きな責任を感じており、法令の遵守だけでなく、当社独自の「倫理行動指針」を設け、従業員のコンプライアンスを徹底しております。

しかしながら、生徒の安全を脅かす事態が発生することがあれば、業績等に大きな影響を与える可能性があります。

②学齢人口の減少

当社グループの基幹事業が属する学習塾業界は、児童・生徒の絶対数の減少という少子化の問題に直面しております。少子化は、業界内の競争激化につながるだけでなく、一部の学校を除いた入学試験の平易化や、学校そのものの改革などにも影響が考えられます。また、ご家庭における子どもひとりひとりへの教育熱の高まり、教育ニーズの多様化など、提供する教育サービスの質に対する評価が厳しく問われるようになっております。当社グループでは、「ひとりひとりを大切に」という原則のもと、多様化するニーズに対応し、商品・サービスの拡充を図るとともに、質の向上に取り組んでまいります。

しかしながら、今後、競争激化、教育環境の変化に伴い、業績等に影響を与える可能性があります。

③人材の確保と育成

当社グループでは人材が重要な経営資源であり、サービス提供を行う社員及び講師の確保と育成は提供価値の質に関わるものであります。また、中長期の拡大を支えるための管理職の育成も必要であります。当社グループでは、広域における人材要件に沿った採用活動により、要員計画に沿った人材確保をするとともに、職種別・階層別等のさまざまな研修の充実やインセンティブ制度、経営品質向上プログラムやアメーバ経営、自立型人間育成プログラム「リーチング」の社員への展開を柱とし、社員と講師の育成に努めております。

しかしながら、今後、採用環境の急激な変化等により人材の確保や育成が計画どおりに行えない場合には、出店計画の遂行に支障を来す可能性があるとともに、サービスの質の低下から顧客満足度の維持が困難になることから、業績等に影響を与える可能性があります。

④業績の季節変動

当社グループの業績は、受験生の卒業等により生徒数が変動し、新学期を迎える春期が最も低下し、その後、増加していく傾向にあります。また、季節講習を実施する時期は、授業料収入が大幅に増加します。以上から、四半期ごとの収益性に上下変動が生じ、通期の業績等に影響を与える可能性があります。

⑤校舎の展開について

・校舎の開設

校舎の開設に当たっては、社内の規定に沿ったマーケティングをもとに、生徒の通塾安全性の確保等を重視して物件選定を行っております。希望する物件の確保が計画どおりに進まない場合、出店計画が変更になる可能性があります。業績等に影響を与える可能性があります。

・展開地域拡大による競合

当社グループでは、地盤となる京都・滋賀から徐々に、周辺地域への展開を進めてまいりました。中長期的には、これをさらに拡大し、全国で教育サービスを提供するよう計画しております。展開を予定している地域ごとに競合先が多数存在、競合環境の変化も予想され、計画どおりの集客ができない場合は、業績等に影響を与える可能性があります。

・固定資産の減損

当社グループでは、校舎の新設開校等に伴い設備投資を行っており、設備等の有形固定資産を有しております。当該資産への投資が将来的に回収できるかどうかを定期的に検討しております。当該資産が将来的にキャッシュ・フローを生み出さず、投資金額を回収できないと判断する場合、減損を認識することとなります。このような場合、当社グループの業績等に影響を与える可能性があります。

⑥個人情報の取り扱い

当社グループでは、生徒の指導のため、多数の生徒情報を有しております。これらに関しては、全部署のメンバーで構成された委員会を組織し、顧客情報保護方針を設け漏洩等の未然防止を徹底しております。しかしながら、何らかの原因により情報が流出した場合は、信用の低下により業績等に影響を与える可能性があります。

⑦フランチャイズ事業

当社グループでは、市場ニーズの高くなっている個別指導教室「京進スクール・ワン」について平成16年3月より全国でのフランチャイズ展開を開始いたしました。直営教室で蓄積された教務ノウハウとシステム化により他社との差別化を図っております。

今後、経営、財務その他の何らかの理由により当社及びフランチャイジー間でフランチャイズ契約を解消する事態となった場合、加盟金・ロイヤリティ等の収入が減少し、業績等に影響を与える可能性があります。

⑧システムトラブル

当社グループでは、コンピュータネットワークシステム上で基幹システムを構築しており、生徒情報の管理、成績処理、請求管理等を行っております。災害や事故の発生に備えてシステム会社とのメンテナンス契約、バックアップ体制をとっておりますが、予期せぬ災害等によりシステムトラブルが発生した場合には、顧客へのデータ提供面で支障を来す可能性があります。

⑨自然災害・感染症の発生

当社グループが展開している地域において、大規模な地震等の自然災害やインフルエンザ等の感染症が発生した場合、業務遂行が困難となる可能性があります。

当社グループでは、有事に備えて体制の整備に努めておりますが、対応が十分に行えなかった場合には業績等に影響を与える場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、平成26年 5 月31日現在、当社（株式会社京進）及び子会社 9 社により構成されております。

当社グループの主な事業内容とその変更、当社と子会社の当該事業に係る位置付け及び子会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<学習塾事業>

小中高生を対象として「学力と人間性の向上」を目的とした学習塾（集合指導、個別指導）の運営を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。

子会社について、Kyoshin GmbHは「京進デュッセルドルフ校」、広州京進語言技能情報諮詢有限公司は「京進広州校」として、日本人子女を対象とした集合指導の学習塾を運営しております。Kyoshin USA, Inc. は、「京進スクール・ワンNYハリソン教室」として、日本人子女を対象とした個別指導の学習塾を運営しております。

（注）広州京進語言技能情報諮詢有限公司については、平成25年 7 月30日開催の取締役会決議に基づき、平成25年11月13日付で広州京進実戦語言技能培訓有限公司から社名を変更致しました。

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e 予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e 予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<その他の教育関連事業>

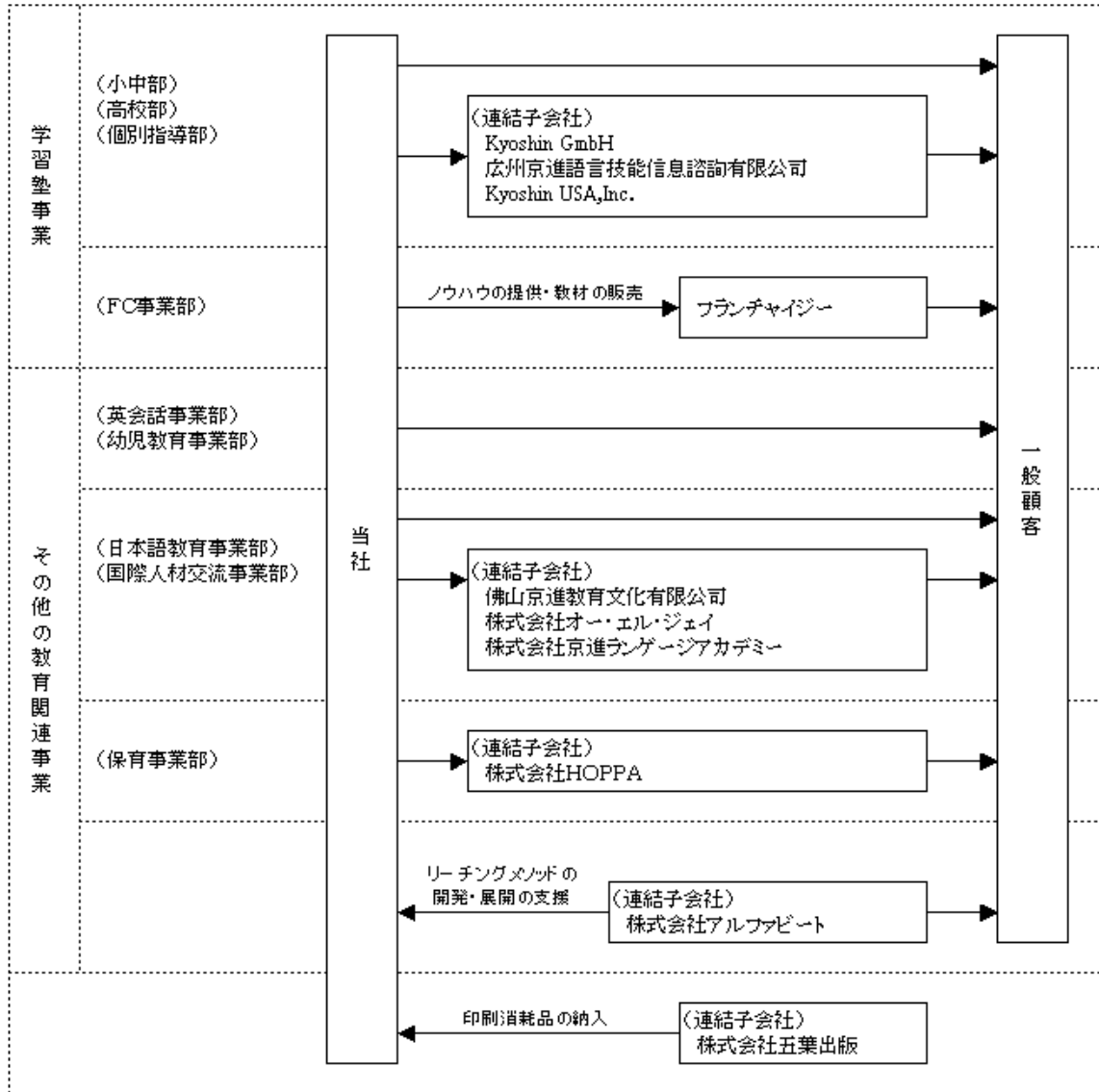
その他の教育関連事業として、以下の事業を行っております。属する事業部門、関連会社と主要な事業内容は次のとおりであります。なお、平成26年 3 月 1 日付けで、国際人材交流事業部を設置しております。

事業部門	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーチングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

上記以外の事業としましては、子会社株式会社五葉出版が、主に当社で使用をする印刷消耗品取引の代理業務を行っております。

（注）佛山京進教育文化有限公司については、平成26年 5 月 9 日開催の取締役会決議に基づき、平成26年 6 月30日付で、当社が保有する佛山京進教育文化有限公司の出資持分の90%を関西広東貿易投資有限公司に譲渡しました。

事業の系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の組織価値観を全員で共有し、教育サービスの提供に当たっております。

経営理念

私たちは、全従業員の物心両面の豊かさを追求するとともに、
日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します

社是

私たちは、常に創意工夫をし、絶えざる革新を心がけます

経営目標

私たちは、教育企業として、地域一、日本一、そして世界一を目指します

3つの原則

1. 私たちは、ひとりひとりを大切にします
2. 私たちは、高い志を持ち、仕事を通じて成長します
3. 私たちは、常に感動づくりを心がけます

教育理念

1. 私たちは、学力と人間性の向上をはかります
2. 私たちは、達成体験を通じて自信がつく指導をします
3. 私たちは、自立と貢献のできる人を育成します
4. 私たちは、国際社会で活躍できる人を育成します

当社グループのロゴマーク・社章は、無限大を意味しております。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。社員の可能性、企業の可能性も同じです。努力をすれば、必ず、その無限の可能性に花が咲き実を結びます。当社グループでは、学習を手段としての人づくり、子どもたちの人間性の向上を考えております。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を持って欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、また、顧客（生徒・保護者）の教育ニーズがますます多様化している中、顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、ニーズに合った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと考えております。特に「将来自分で歩いていける自立した人の育成」を価値提供の柱とすべく、教育サービス業界で新たなポジションを築くことを目指しています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に取り組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、CS（顧客満足）、ES（社員満足）、財務の成果が、相互によい影響を及ぼしあいバランスをとりながら、向上していくことを目指しております。

CSの観点では、顧客にとっての基本価値である「学力向上」の結果として、生徒の成績向上、学校別合格者数を目標設定し、評価しております。また、安全面での満足度、評価については、顧客の声（顧客対象のアンケートやお客様相談センターでお受けする直接の声）を指標化し、定量情報だけでなく定性情報を加えた上で、重点的に確認・レビューしております。ESの観点では、従業員アンケートを定期的実施し、社員満足度の確認・レビューを行っております。

また、財務面では、顧客や社会からの評価をいただいた結果としての生徒集客及び収益の向上について目標設定しており、指標としては、売上高、経常利益、売上高対経常利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の日本社会においては、学齢人口の減少や社会環境の変化により教育に関する関心が高まると予想されます。また、教育における国際化の流れは一般化しており、グローバル社会で活躍できる人材育成が課題となっております。当社グループにおいては、他社との差別化と長期的な事業拡大を支えるため、以下を課題として取り組みます。

- ①学習塾事業において、他社との差別化をはかる独自提供価値の確立。脳科学とリーディングを基礎にした「自ら学ばせる指導」および、教務指導力向上と魅力ある合格実績の達成。
- ②次の時代を担うその他教育関連事業においては、海外からの留学生や日本国内外の様々な顧客ニーズに合ったサービスおよび事業開発と新規出店の拡大。
- ③顧客への独自価値提供と新規事業の積極展開のため、非常勤社員を含めた全従業員について人材育成と能力開発の推進。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 5 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,208,884	1,060,389
売掛金	120,629	157,324
商品	49,968	58,978
貯蔵品	18,786	15,363
繰延税金資産	202,725	109,911
その他	248,031	248,224
貸倒引当金	△28,082	△23,116
流動資産合計	1,820,943	1,627,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,615,583	4,801,233
減価償却累計額	△2,657,530	△2,789,571
建物及び構築物 (純額)	※1 1,958,053	※1 2,011,662
土地	※1 1,674,666	※1 1,676,840
その他	810,798	848,653
減価償却累計額	△729,504	△744,336
その他 (純額)	81,294	104,317
有形固定資産合計	3,714,014	3,792,820
無形固定資産		
のれん	104,016	83,380
その他	96,971	75,623
無形固定資産合計	200,988	159,004
投資その他の資産		
投資有価証券	99,067	108,287
繰延税金資産	882,451	922,269
敷金及び保証金	914,699	958,881
その他	99,837	86,099
貸倒引当金	△2,461	△1,616
投資その他の資産合計	1,993,594	2,073,921
固定資産合計	5,908,596	6,025,746
資産合計	7,729,540	7,652,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (平成26年 5 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,214	20,321
短期借入金	※1 250,000	※1 300,000
1年内償還予定の社債	69,600	12,800
1年内返済予定の長期借入金	※1,※2 914,180	※1,※2 771,047
未払金	283,063	414,722
未払法人税等	63,600	88,670
賞与引当金	27,674	20,793
資産除去債務	26,260	7,785
その他	563,087	528,935
流動負債合計	2,210,681	2,165,074
固定負債		
社債	12,800	—
長期借入金	※1,※2 1,363,268	※1 1,154,902
退職給付引当金	1,493,100	—
退職給付に係る負債	—	1,575,733
役員退職慰労引当金	259,805	270,602
資産除去債務	95,570	99,506
その他	2,663	7,877
固定負債合計	3,227,208	3,108,621
負債合計	5,437,889	5,273,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
利益剰余金	1,672,741	1,710,287
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,263,156	2,300,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,162	24,538
為替換算調整勘定	10,331	46,583
退職給付に係る調整累計額	—	7,301
その他の包括利益累計額合計	28,494	78,423
純資産合計	2,291,650	2,379,125
負債純資産合計	7,729,540	7,652,822

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
売上高	9,902,685	10,148,161
売上原価		
人件費	4,350,542	4,347,855
商品	482,094	531,693
教具教材費	13,582	14,685
経費	2,449,618	2,573,464
売上原価合計	7,295,838	7,467,698
売上総利益	2,606,847	2,680,462
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	468,105	488,072
貸倒引当金繰入額	445	1,250
役員報酬	148,640	139,298
給料及び手当	741,088	757,519
賞与	85,354	89,678
賞与引当金繰入額	7,434	5,529
退職給付費用	38,846	41,878
役員退職慰労引当金繰入額	14,766	11,393
厚生費	180,652	172,429
旅費及び交通費	92,851	91,974
減価償却費	73,211	64,754
地代家賃	12,793	20,010
賃借料	2,971	3,069
消耗品費	33,568	31,798
租税公課	59,135	57,435
支払手数料	182,013	212,683
その他	208,408	212,109
販売費及び一般管理費合計	2,350,288	2,400,885
営業利益	256,558	279,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
営業外収益		
受取利息	1,587	2,407
受取配当金	1,948	2,076
為替差益	1,976	1,856
受取手数料	601	570
助成金収入	2,393	1,760
違約金収入	2,000	2,000
その他	8,285	7,138
営業外収益合計	18,791	17,810
営業外費用		
支払利息	42,943	30,892
貸倒引当金繰入額	1,579	—
その他	7,072	3,146
営業外費用合計	51,596	34,039
経常利益	223,754	263,348
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 646
特別利益合計	—	646
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,668	※2 328
減損損失	※3 63,802	※3 48,678
特別損失合計	68,470	49,006
税金等調整前当期純利益	155,283	214,988
法人税、住民税及び事業税	42,617	96,090
法人税等調整額	73,211	45,278
法人税等合計	115,829	141,368
少数株主損益調整前当期純利益	39,454	73,619
当期純利益	39,454	73,619

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	39,454	73,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,483	6,376
為替換算調整勘定	35,471	36,251
その他の包括利益合計	49,955	42,627
包括利益	89,410	116,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,410	116,247

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年 6 月1日 至 平成25年 5 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,633,287	△1,432	2,223,701
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			39,454		39,454
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	39,454	—	39,454
当期末残高	327,893	263,954	1,672,741	△1,432	2,263,156

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	3,678	△25,139	△21,461	2,202,240
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				39,454
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,483	35,471	49,955	49,955
当期変動額合計	14,483	35,471	49,955	89,410
当期末残高	18,162	10,331	28,494	2,291,650

当連結会計年度 (自 平成25年 6 月1日 至 平成26年 5 月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	327,893	263,954	1,672,741	△1,432	2,263,156
当期変動額					
剰余金の配当			△36,074		△36,074
当期純利益			73,619		73,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	37,545	—	37,545
当期末残高	327,893	263,954	1,710,287	△1,432	2,300,702

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	18,162	10,331	—	28,494	2,291,650
当期変動額					
剰余金の配当					△36,074
当期純利益					73,619
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,376	36,251	7,301	49,929	49,929
当期変動額合計	6,376	36,251	7,301	49,929	87,474
当期末残高	24,538	46,583	7,301	78,423	2,379,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	155,283	214,988
減価償却費	235,362	227,749
減損損失	63,802	48,678
長期前払費用償却額	10,191	10,516
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	96,810	△1,493,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,587,053
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14,766	10,796
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,923	△6,880
のれん償却額	15,651	20,635
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,015	△5,810
受取利息及び受取配当金	△3,535	△4,484
支払利息	42,943	30,892
固定資産除却損	4,668	328
売上債権の増減額 (△は増加)	3,252	△36,355
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,769	△5,337
前受金の増減額 (△は減少)	69,094	44,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,130	5,664
未払消費税等の増減額 (△は減少)	116,813	△86,709
未払金の増減額 (△は減少)	△22,660	92,420
未払費用の増減額 (△は減少)	△64,671	6,760
その他	15,786	△22,612
小計	748,107	639,278
利息及び配当金の受取額	2,893	3,312
利息の支払額	△43,597	△31,307
法人税等の支払額	△5,682	△64,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	701,721	546,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△211,636	△240,262
無形固定資産の取得による支出	△14,855	△12,430
長期前払費用の取得による支出	△19,562	△5,688
事業譲受による支出	△151,200	—
敷金及び保証金の差入による支出	△24,752	△58,002
敷金及び保証金の回収による収入	80,546	28,522
貸付けによる支出	△1,550	△2,240
貸付金の回収による収入	7,353	6,971
資産除去債務の履行による支出	△26,650	△29,517
その他	—	570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△362,308	△312,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	50,000
長期借入れによる収入	630,000	580,000
長期借入金の返済による支出	△938,533	△931,512
社債の償還による支出	△72,000	△69,600
配当金の支払額	△2,096	△35,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,629	△406,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	17,405	14,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,188	△157,628
現金及び現金同等物の期首残高	913,552	937,740
現金及び現金同等物の期末残高	937,740	780,112

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務の額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,575,733千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が7,301千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5 月31日)
建物	566,019千円	543,318千円
土地	1,002,513	1,002,513
計	1,568,533	1,545,832

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 5 月31日)
短期借入金	100,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	361,648	357,793
長期借入金	716,129	609,228
計	1,177,777	1,167,021

※2 財務制限条項

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、シンジケートローン契約を締結しており、その内容は、下記のとおりであります。

前連結会計年度 (平成25年 5 月31日)

形式 タームローン

年度末残高 400,000千円

借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%

契約期限 平成27年 3 月31日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

当連結会計年度 (平成26年 5 月31日)

形式 タームローン

年度末残高 200,000千円

借入利率 6ヶ月TIBOR +1.0%

契約期限 平成27年 3 月31日

担保 各年度の連結損益計算書における経常損益において2期連続経常損失を計上したときは、当社所有の不動産に第1順位抵当権設定登記。

財務制限条項 ①平成23年2月期に終了する決算期以降各年度の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、平成22年2月期における連結貸借対照表純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

②平成22年2月期以降に到来する各年度の連結損益計算書における経常損益において、2期連続して償却前経常損失を計上しないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
車両運搬具	一千円	646千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
工具、器具及び備品	3,767千円	301千円
建物及び構築物	751	26
車両運搬具	149	—
計	4,668	328

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計11件
教室	建物	(高校部) 京都府 計 1 件
教室	建物等	(個別指導部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府 計 7 件
教室	建物	(英会話事業部) 京都府 計 1 件

当社では管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

また、連結子会社は各子会社単位によりグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額63,802千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	61,447千円
リース資産	736千円
その他	1,617千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(1) 当社

用途	種類	場所
教室	建物、リース資産等	(小中部) 愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県 計17件
教室	リース資産	(高校部) 京都府 計2件
教室	建物、リース資産等	(個別指導部) 東京都、神奈川県、愛知県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、 兵庫県、広島県 計31件

(2) 連結子会社

用途	種類	場所
教室	建物等	(株式会社オー・エル・ジェイ) 東京都 計1件
教室	建物等	(株式会社京進ランゲージアカデミー) 東京都 計1件
教室	建物等	(佛山京進教育文化有限公司) 中華人民共和国広東省 計1件

当社グループでは管理会計上の最小資産区分である校単位でグルーピングを行っております。

減損損失を計上した教室については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであること、又は、移転による既存教室の除却を予定していることから、当該資産又は資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額48,678千円を減損損失として特別損失に計上しております。

その内訳は、

建物及び構築物	30,755千円
リース資産	10,481千円
その他	7,441千円

であります。

なお、電話加入権を除く各資産の回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値によって測定しており、正味売却価額は不動産鑑定による評価額を基準とし、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。また、電話加入権については、市場価格等に基づく正味売却価額により測定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成24年 6 月1日 至 平成25年 5 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 8 月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	利益剰余金	4.30	平成25年 5 月31日	平成25年 8 月23日

当連結会計年度 (自 平成25年 6 月1日 至 平成26年 5 月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,396,000	—	—	8,396,000
合計	8,396,000	—	—	8,396,000
自己株式				
普通株式	6,685	—	—	6,685
合計	6,685	—	—	6,685

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月22日 定時株主総会	普通株式	36,074	利益剰余金	4.30	平成25年5月31日	平成25年8月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 定時株主総会	普通株式	55,369	利益剰余金	6.60	平成26年5月31日	平成26年8月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
現金及び預金勘定	1,208,884千円	1,060,389千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△271,143	△280,277
現金及び現金同等物	937,740	780,112

※2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

- (1) 連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社YCC・JAPANからMANABI外語学院新宿校に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
流動資産	10,068千円
固定資産	43,933
流動負債	△9,048
のれん	75,747
事業譲受による支出	120,700

- (2) 連結子会社である株式会社京進ランゲージアカデミーが株式会社ジェハンシュングローバルから東京国際文化教育学院に関する事業を譲り受けたことにより増加した資産及び負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)
流動資産	3,914千円
固定資産	7,445
のれん	19,140
事業譲受による支出	30,500

3 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成24年6月1日 至 平成25年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)
資産除去債務の増加額	33,026千円	13,946千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスに基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つの事業に区分し、それぞれに運営本部を設置し、内部管理を行っております。

したがって、当社グループは上記区分に基づき、「学習塾事業」と「その他の教育関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの事業の内容は、以下のとおりであります。

<学習塾事業>

事業部門	主要な事業内容
小中部	小学1年生～中学3年生が対象。中学・高校受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。
高校部	高校1年生～高校3年生（現役高校生）が対象。大学現役合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「京進e 予備校」による通塾生向け映像授業提供。
個別指導部	ブランド名は「京進スクール・ワン」。小学1年生～高校3年生が対象。受験合格及び学力向上を目指した個別学習指導・進学指導。 「京進e-DES（イーデス）」によるインターネットを活用した1：1の双方向遠隔指導。 「京進e 予備校」による通塾生向け映像授業提供、映像授業専用教室の運営。
FC事業部	個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズ教室における教室開設指導や運営指導。

<その他の教育関連事業>

事業部門及び関係会社	主要な事業内容
英会話事業部	ブランド名は「京進ユニバーサルキャンパス」。幼児～成人が対象。「本当に話せる英会話教室」を目指した英会話指導。
幼児教育事業部	ブランド名は「京進ぶれわん」。幼児（2歳～年長児）が対象。小学受験合格及び学力向上を目指した学習指導・進学指導。講習会の実施。テストの実施。 「IQを高める知性開発コース」の提供。
日本語教育事業部	中国広東省佛山市において中国人を対象とした日本語教育。 （子会社である佛山京進教育文化有限公司が運営） 日本国内における外国人留学生を対象とした日本語教育。 （当社および、子会社である株式会社オー・エル・ジェイ及び株式会社京進ランゲージアカデミーが運営）
保育事業部	0～5歳児が対象。 「知育」を特徴としたカリキュラムによる保育サービスを提供。 （子会社である株式会社HOPPAが運営）
国際人材交流事業部	日本国内で就労を希望する専門知識のある外国人人材を日本企業へ紹介するサービスを提供。
株式会社アルファビート	当社生徒及び企業・学生を対象として、リーディングメソッド（自立型人間育成メソッド）をベースとした研修サービスを提供。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,445,060	457,625	9,902,685	—	9,902,685
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	12,942	12,942	△12,942	—
計	9,445,060	470,567	9,915,628	△12,942	9,902,685
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,214,516	△142,845	1,071,671	△815,112	256,558
セグメント資産	4,031,315	483,027	4,514,342	3,215,198	7,729,540
その他の項目					
減価償却費	158,433	13,608	172,042	63,319	235,362
のれんの償却額	—	15,651	15,651	—	15,651
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	135,267	161,829	297,097	11,353	308,451

(注1) (1) 売上高の調整額△12,942千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△815,112千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△818,308千円及びその他の調整額3,195千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,215,198千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額63,319千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額11,353千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	学習塾事業	その他の教育関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,430,732	717,428	10,148,161	—	10,148,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	8,245	8,245	△8,245	—
計	9,430,732	725,673	10,156,406	△8,245	10,148,161
セグメント利益又はセグメント損失 (△)	1,296,749	△236,925	1,059,823	△780,246	279,576
セグメント資産	4,020,061	585,876	4,605,937	3,046,884	7,652,822
その他の項目					
減価償却費	142,729	26,650	169,380	58,368	227,749
のれんの償却額	—	20,635	20,635	—	20,635
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	119,084	154,320	273,405	33,142	306,547

(注1) (1) 売上高の調整額△8,245千円は、内部売上高の消去であります。

(2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額△780,246千円には、各報告セグメントに配分されない全社費用△793,646千円及びその他の調整額13,399千円が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額3,046,884千円は、報告セグメントに配分されない全社資産であり、その主な内容は、当社の余資運用資金 (現金及び預金)、繰延税金資産、管理部門の資産等であります。

(4) 減価償却費の調整額58,368千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産に係る減価償却費であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,142千円は、各報告セグメントに配分されない全社資産の増加額であります。

(注2) セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への外部売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日）

(単位：千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	61,639	2,162	63,802

当連結会計年度（自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日）

(単位：千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
減損損失	29,198	19,479	48,678

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	15,651	15,651
当期末残高	—	104,016	104,016

当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位：千円)

	学習塾事業	その他の教育関連事業	合計
当期償却額	—	20,635	20,635
当期末残高	—	83,380	83,380

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1株当たり純資産額	273.16円	283.59円
1株当たり当期純利益金額	4.70円	8.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	39,454	73,619
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	39,454	73,619
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,389,315	8,389,315

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、0.87円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	907,938	806,524
売掛金	114,201	152,258
商品	47,472	53,307
貯蔵品	15,603	15,084
前払費用	188,260	183,365
繰延税金資産	190,734	98,178
短期貸付金	2,242	2,338
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	5,129	21,178
その他	34,175	38,364
貸倒引当金	△28,099	△23,168
流動資産合計	1,477,659	1,347,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,813,401	1,806,852
構築物	41,707	43,195
車両運搬具	25,641	16,714
工具、器具及び備品	43,456	64,072
土地	1,651,614	1,651,614
有形固定資産合計	3,575,822	3,582,450
無形固定資産		
ソフトウェア	58,963	40,983
その他	36,557	33,159
無形固定資産合計	95,521	74,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,312	108,287
関係会社株式	268,327	268,327
関係会社出資金	116,119	96,119
長期貸付金	35,037	30,509
関係会社長期貸付金	244,211	313,033
長期前払費用	26,770	20,532
繰延税金資産	845,100	878,017
敷金及び保証金	882,463	893,376
その他	32,527	32,506
貸倒引当金	△2,461	△1,616
投資その他の資産合計	2,546,408	2,639,092
固定資産合計	6,217,752	6,295,686
資産合計	7,695,411	7,643,119
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,035	17,374
短期借入金	250,000	300,000
1年内償還予定の社債	69,600	12,800
1年内返済予定の長期借入金	914,180	771,047
未払金	281,889	409,744
未払費用	223,883	226,670
未払法人税等	62,141	86,450
未払消費税等	157,139	65,070
前受金	46,333	55,803
賞与引当金	25,601	18,291
資産除去債務	26,260	2,940
その他	42,303	45,202
流動負債合計	2,110,368	2,011,395
固定負債		
社債	12,800	—
長期借入金	1,363,281	1,154,902
退職給付引当金	1,493,100	1,587,053
役員退職慰労引当金	259,805	270,602
資産除去債務	95,570	99,506
その他	2,597	7,877
固定負債合計	3,227,155	3,119,942
負債合計	5,337,524	5,131,337

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 5 月31日)	当事業年度 (平成26年 5 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	327,893	327,893
資本剰余金		
資本準備金	263,954	263,954
資本剰余金合計	263,954	263,954
利益剰余金		
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金		
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	398,428	545,828
利益剰余金合計	1,749,428	1,896,828
自己株式	△1,432	△1,432
株主資本合計	2,339,843	2,487,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,043	24,538
評価・換算差額等合計	18,043	24,538
純資産合計	2,357,886	2,511,781
負債純資産合計	7,695,411	7,643,119

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月 31 日)
売上高	9,571,744	9,629,093
売上原価	6,962,462	6,949,113
売上総利益	2,609,281	2,679,979
販売費及び一般管理費	2,284,295	2,321,115
営業利益	324,985	358,864
営業外収益		
受取利息	4,088	6,725
受取配当金	1,934	36,060
違約金収入	2,000	2,000
助成金収入	2,393	1,760
為替差益	1,676	464
その他	6,509	9,389
営業外収益合計	18,603	56,399
営業外費用		
支払利息	41,487	29,804
その他	8,446	1,563
営業外費用合計	49,934	31,367
経常利益	293,654	383,896
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 646
特別利益合計	—	646
特別損失		
固定資産除却損	※2 4,668	※2 328
減損損失	※3 63,802	※3 29,198
関係会社出資金評価損	—	20,000
特別損失合計	68,470	49,527
税引前当期純利益	225,183	335,015
法人税、住民税及び事業税	41,184	95,383
法人税等調整額	66,026	56,158
法人税等合計	107,211	151,541
当期純利益	117,972	183,473

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年 6 月 1 日 至 平成25年 5 月31日)

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計		任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	280,455	1,631,455	△1,432	2,221,870	
当期変動額										
剰余金の配当						-	-		-	
当期純利益						117,972	117,972		117,972	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	117,972	117,972	-	117,972	
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	398,428	1,749,428	△1,432	2,339,843	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,750	3,750	2,225,621
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			117,972
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,293	14,293	14,293
当期変動額合計	14,293	14,293	132,265
当期末残高	18,043	18,043	2,357,886

当事業年度 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成26年 5 月31日)

(単位 : 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					任意積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	398,428	1,749,428	△1,432	2,339,843	
当期変動額										
剰余金の配当						△36,074	△36,074		△36,074	
当期純利益						183,473	183,473		183,473	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	147,399	147,399	—	147,399	
当期末残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	545,828	1,896,828	△1,432	2,487,243	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	18,043	18,043	2,357,886
当期変動額			
剰余金の配当			△36,074
当期純利益			183,473
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,495	6,495	6,495
当期変動額合計	6,495	6,495	153,894
当期末残高	24,538	24,538	2,511,781

6. その他

該当事項はありません。